

ラサール・グローバルREITファンド

(毎月分配型) / (1年決算型)

2023年度上期 (2023年4月~9月) の運用状況について

2023年度上期のグローバルREITは、米欧などの金融システム不安の高まりや欧米における金融引き締め長期化懸念、世界的な長期金利の上昇などが重石となり、米ドルベースでは軟調な推移となったものの、主要通貨が対円で上昇（円安）したことなどが、円ベースでみたグローバルREIT価格の押し上げ要因となりました。

このような中、当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資ベース）の騰落率は、毎月分配型が+7.4%、1年決算型が+7.3%（1年決算型の運用実績は3頁参照）となりました。

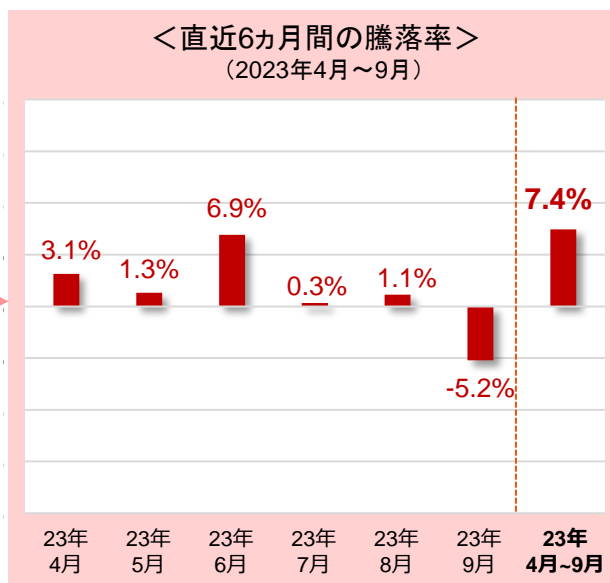
当資料では、ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー（以下、ラサール）からのコメントなどをもとに、運用状況や今後の見通しなどについて、ご紹介いたします。

基準価額は上期前半に大きく上昇

＜当ファンド(毎月分配型)の推移＞
(2022年9月末~2023年9月末)



＜直近6か月間の騰落率＞
(2023年4月~9月)



※基準価額は、税引前分配金再投資ベースであり、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後、1万口当たりの値です。
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

運用実績（毎月分配型）

当ファンド（毎月分配型）の基準価額は、2023年9月末時点で1,941円となり、2023年3月末からの同騰落額は+79円となりました。この期間にお支払いした分配金の合計額60円を加味した騰落額は+139円でした。

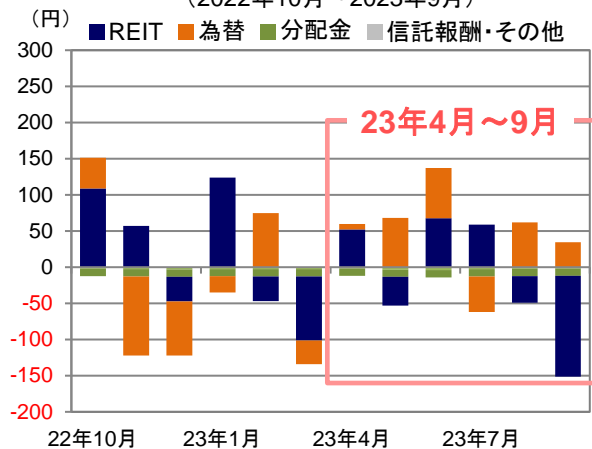
<過去1年の基準価額および分配金の推移>

(2022年9月末～2023年9月末)



<過去1年の基準価額変動の要因分解>

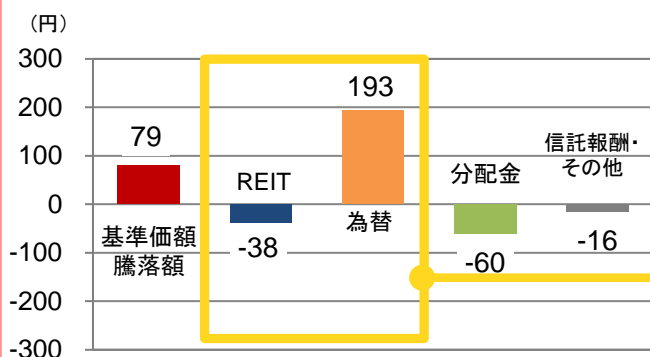
(2022年10月～2023年9月)



2023年度上期の基準価額（毎月分配型）の騰落率と要因分解

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	2023年4月	2023年5月	2023年6月	2023年7月	2023年8月	2023年9月	23年4月～ 23年9月
	3.1%	1.3%	6.9%	0.3%	1.1%	-5.2%	7.4%

<基準価額騰落の要因分解> (2023年4月～9月)



REIT		為替	
米国	-35円	米ドル	168円
カナダ	-1円	カナダドル	7円
豪州	2円	豪ドル	4円
ユーロ圏	-2円	ユーロ	4円
英国	-6円	英ポンド	7円
その他	4円	その他	3円
計	-38円	計	193円

※基準価額の変因分解は概算値であり、傾向を知るために算出した参考値であることにご留意ください。

※変因分解データは、四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

運用実績（1年決算型）

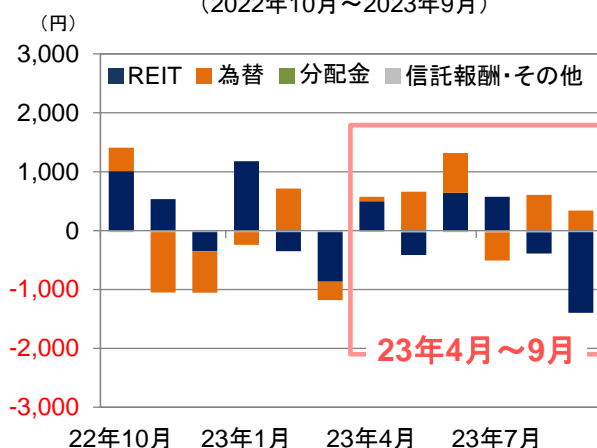
当ファンド（1年決算型）の基準価額は、2023年9月末時点で19,342円となり、2023年3月末からの同騰落額は+1,312円となりました。

＜過去1年の基準価額および分配金の推移＞
（2022年9月末～2023年9月末）



※基準価額（税引前分配金再投資ベース）は、グラフ起点の基準価額（税引前分配金控除後）の値をもとに指数化しています。

＜過去1年の基準価額変動の要因分解＞
（2022年10月～2023年9月）

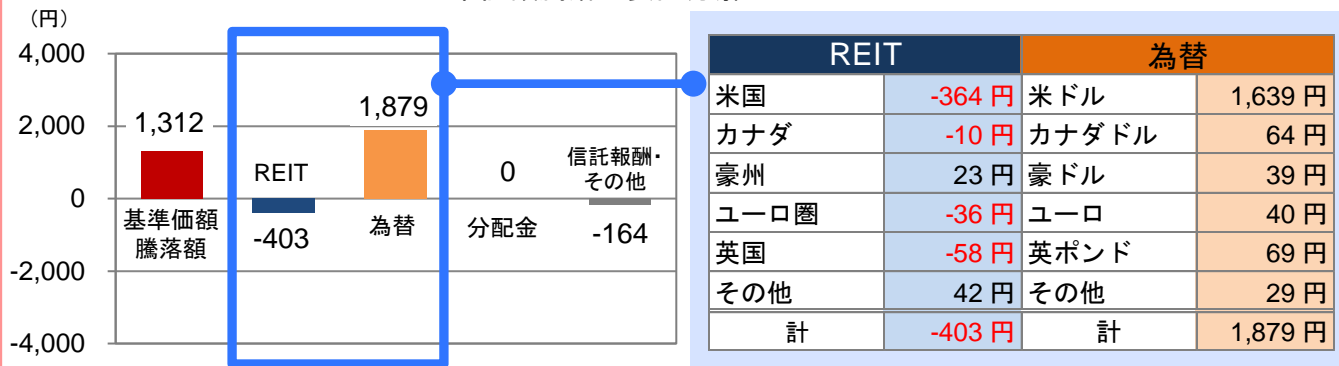


※基準価額の要因分解は概算値であり、傾向を知るために算出した参考値であることにご留意ください。

2023年度上期の基準価額（1年決算型）の騰落率と要因分解

基準価額の騰落率 （税引前分配金 再投資ベース）	2023年4月	2023年5月	2023年6月	2023年7月	2023年8月	2023年9月	23年4月～ 23年9月
	3.0%	1.3%	6.9%	0.3%	1.1%	-5.2%	7.3%

＜基準価額騰落の要因分解＞（2023年4月～9月）



※基準価額の要因分解は概算値であり、傾向を知るために算出した参考値であることにご留意ください。

※要因分解データは、四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。

※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したのものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

各国・地域別およびセクター別のREIT市場の動向

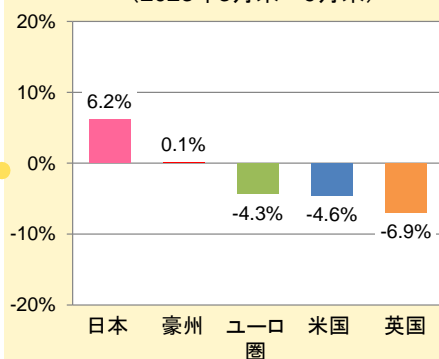
日銀による大規模な金融緩和政策の維持を受け、日本REITが堅調に

日銀による大規模な金融緩和政策の維持などが追い風となり、日本REITが前年度末比で上昇しました。一方、高金利政策の長期化懸念とそれに伴う長期金利の上昇などが重石となり、米国や欧州（ユーロ圏、英国）のREITは下落しました。

＜主要国・地域のREIT指数の推移（現地通貨ベース）＞
（2016年12月末～2023年9月末）



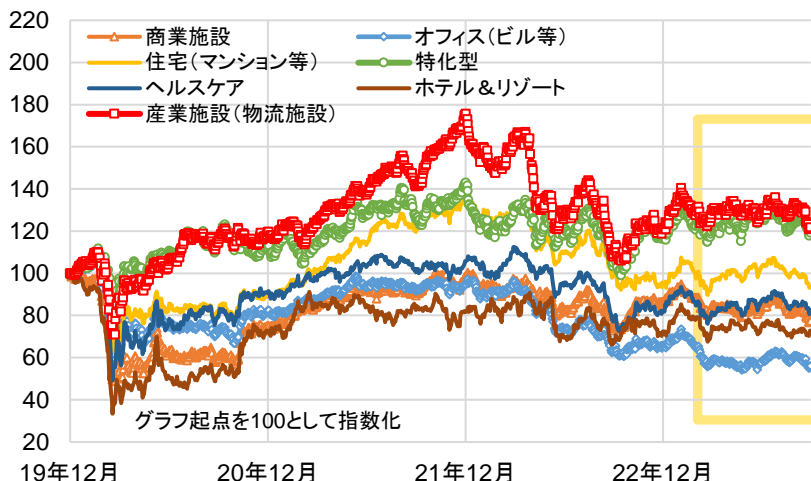
＜2023年度上期の騰落率比較＞
（2023年3月末～9月末）



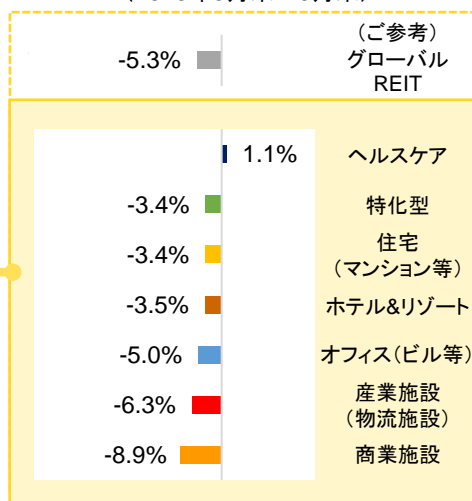
世界的な長期金利の上昇が各セクターの重石に

世界的な長期金利の上昇などの影響を受け、多くのセクターが軟調となりました。ただし、高齢者住宅で稼働率の改善が見られるヘルスケアや新規物件の供給不足とAI（人工知能）需要の高まりによる追い風を受けるデータセンター（特化型）などは、今後の利益成長が期待されています。

＜セクター別指数の推移＞
（2019年12月末～2023年9月末）



＜2023年度上期の騰落率比較＞
（2023年3月末～9月末）



※グローバルREITはS&P先進国REIT指数(米ドルベース/トータルリターン)を、各国・地域別指数は同指数の各国・地域別指数(現地通貨ベース/トータルリターン)、各セクターは同指数のセクター別指数(米ドルベース/トータルリターン)を使用しています。

※上記指数は、いずれも当ファンドのベンチマークでも参考指数でもありません。

※信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ラサールによる2023年度上期の 状況分析と今後の見通し

不透明な環境が続いているものの、REITの高い財務健全性に注目

経済環境の先行き不透明感が高まる中、投資家はREITを含む各リスク資産に対して慎重な姿勢を維持しています。また金融政策については、欧米を中心とする金融引き締め政策の長期化が懸念され、今後の景気への影響が注目されます。一方、足元の経済環境については予想に反して底堅く、景気の「ソフトランディング*1」または「ノーランディング*1」の期待が高まっています。

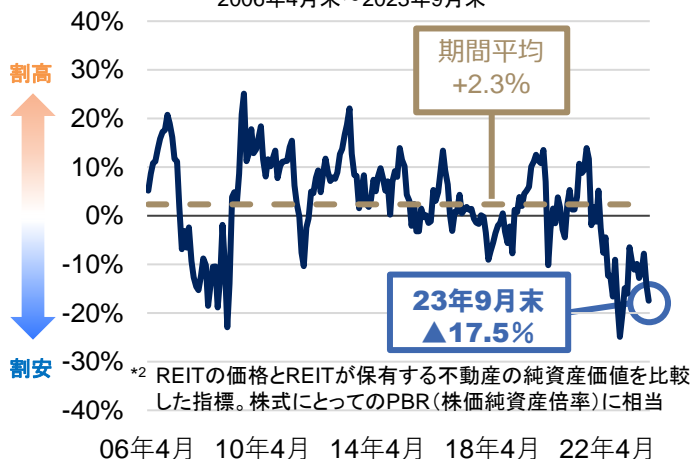
*1 ソフトランディング(軟着陸)は主に景気が過熱しているときに、急激な景気後退や混乱を招くことなく、緩やかに減速させて安定成長へと移行させること、ノーランディングは金融当局がより長期に亘って景気抑制的な政策を推進する一方で経済成長が持続することを言う。

経済環境の先行き不透明感が高まる中、不動産ファンダメンタルズは引き続き底堅い状況です。今後も、主要国・地域の景気動向が不動産ファンダメンタルズに与える影響を注意深くみてまいります。なお、ラサールでは、経済環境の先行き不透明感と世界的な金融引き締め政策の継続などから、特にREIT各社の財務状況に注目しています。世界のREIT各社は金融危機以降、積極的な財務健全性の改善に取り組んでおり、23年9月末時点の負債比率は28%と過去と比べ低い水準にあります。また、グローバルREIT全体の負債の内訳をみると、固定金利の負債が90%弱を占めるのに加えて、既存の固定金利負債の満期までの平均残存年数は6年強と長期に亘る(いずれも23年9月末時点)ことから、足元の金利上昇の影響を受けにくい状態となっています。このような高い財務健全性により、REIT各社は足元の環境を乗り越えるためだけでなく、今後の外部成長(物件取得や新規開発)の機会をとらえる十分な備えができていとみています。

バリュエーションの観点でみると、REITの割安・割高を判断するための指標の一つであるNAVプレミアム/ディスカウントは大幅なディスカウント水準となっており、グローバルREITが割安な水準で推移していると考えられ、株式対比でも相対的な割安感が高まっているとみています。

このように、経済環境の先行きには不透明感が残るものの、REIT各社は高い財務健全性を維持していることや不動産の安定した収益が景気悪化に対する高いディフェンシブ性をもたらすことに加え、足元でみられる割安感などから、グローバルREITは長期的な投資妙味があると考えています。

＜グローバルREITのNAVプレミアム/ディスカウント*2の推移＞
2006年4月末～2023年9月末



*2 REITの価格とREITが保有する不動産の純資産価値を比較した指標。株式にとってのPBR(株価純資産倍率)に相当

(出所) ラサール
※FTSE EPRA/NAREIT先進国REIT指数構成銘柄のうち、賃料収入を主な収益源とする指数時価総額の約9割にあたる銘柄にて算出

※上記指数はいずれも、当ファンドのベンチマークでも参考指数でもありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

(次頁へ続く)

＜グローバルREITの負債比率の推移＞
2009年12月末～2023年9月末



(出所) ラサール
※負債比率の推移はS&P先進国REIT指数構成銘柄の平均値

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)/(1年決算型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサールからのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成しています。

前頁からの続き

～ラサールによる2023年度上期の状況分析と今後の見通し

米国

米国REITは、金融引き締め政策の長期化懸念などが重石となった。セクター別では、景気敏感なセクターが相対的に堅調。23年4-6月期決算は、多くの銘柄で市場予想を上回るなどおおむね堅調な内容。バリュエーションの観点で、同国のREITは引き続き魅力的とみている。

【強気セクターの例】

セルタワー：急拡大するモバイルデータ需要や5Gの実用化などを背景に、長期的な成長が見込まれる。また、バリュエーションの観点からも魅力的。

【弱気セクターの例】

オフィス：オフィスへの出社義務は増加傾向にあるが、実際の出社率はコロナ禍前の50%程度。賃借需要は引き続き低下傾向で、空室率が上昇している。高品質なオフィスは相対的に堅調なものの、負債比率の水準やバリュエーションの観点から魅力的ではないと考えている。

ユーロ圏

ユーロ圏REITは、ECB（欧州中央銀行）による利上げ停止観測の高まりなどが下支え要因となる局面もあった一方、相対的に弱い景気見通しや金融引き締め政策の長期化懸念などが重石となり、REIT価格は軟調に。同地域の景気見通しについては、慎重姿勢を維持。

【強気セクターの例】

分散型：ユーロ圏の分散型REITは様々なタイプの物件に投資している。相対的な割安感がみられ、物流施設やデータセンターなどのポジションの拡大余地がある銘柄に注目している。

【弱気セクターの例】

郊外型ショッピングモール：欧州の商業施設は、eコマース市場の拡大などにより、以前から向かい風を受けており、コロナ禍でその傾向が加速。足元では商業施設の業績見通しは改善しているものの、景気減速やインフレ高進により、非生活必需品を扱う小売業は依然として軟調。REIT価格のバリュエーション水準は魅力的ではないと考えている。

英国

英国REITは、BOE（イングランド銀行、中央銀行）による利上げ観測の後退などが下支え要因となった一方、相対的に弱い景気見通しや金融引き締め政策の長期化懸念などが重石となった。今後の景気見通しについても、相対的に弱い成長を見込む。

【強気セクターの例】

オフィス：築浅の優良オフィスは、需要が高まっている一方、供給は限定的。これらの物件では強い賃料の上昇が見込まれる。バリュエーションの観点からも魅力的だと考えている。

【弱気セクターの例】

学生向け賃貸住宅：堅調なファンダメンタルズに更なる改善が見られるものの、既にREIT価格に反映されていると考えられ、バリュエーションの観点から魅力的ではないと判断。

アジア太平洋地域

日本REITは、日銀による大規模な金融緩和政策の維持などを背景に、堅調に推移。

豪州REITは、豪中銀による金利据え置きに加え、物流施設セクターが好調なことなどを背景に、相対的に堅調な推移。

【強気セクターの例】

個人向け倉庫（豪州）：豪州では、個人向け倉庫はそれほど普及しておらず、REITによる物件の取得や買収、開発による収益基盤の拡大が期待される。また賃料や稼働率の上昇が期待され、足元で割安なREIT価格の水準も引き続き魅力的とみる。

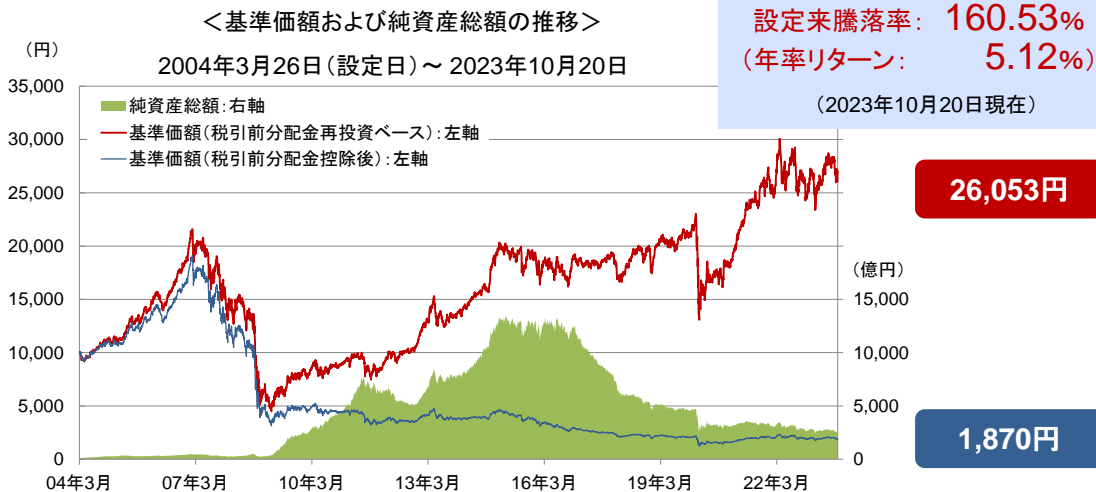
【弱気セクターの例】

物流施設（豪州）：不動産ファンダメンタルズや投資需要は堅調なものの、REIT価格の水準は引き続き割高と考える。また、経済環境の不確実性や景気後退リスクの高まりなどから、見通しが悪化する可能性も。

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)/(1年決算型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサールからのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成しています。

運用実績のご紹介

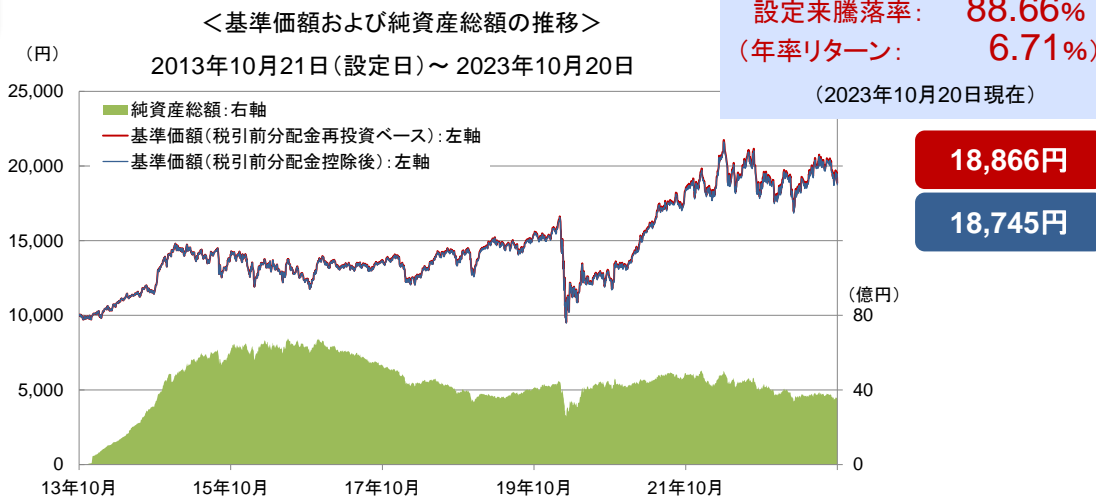
毎月分配型



＜分配金実績（1万口当たり、税引前）＞

設定来 合計	04年7月 ～ 05年7月	05年8月 ～ 06年4月	06年5月 ～ 07年10月	07年11月 ～ 09年2月	09年3月 ～ 09年8月	09年9月 ～ 11年9月	11年10月 ～ 16年12月	17年1月 ～ 18年1月	18年2月 ～ 20年1月	20年2月 ～ 21年6月	21年7月 ～ 23年10月
11,315円	40円/月	50円/月	60円/月	100円/月	80円/月	70円/月	60円/月	40円/月	25円/月	15円/月	10円/月

1年決算型



＜分配金実績（1万口当たり、税引前）＞

設定来 合計	14年7月	15年7月	16年7月	17年7月	18年7月	19年7月	20年7月	21年7月	22年7月	23年7月
90円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	0円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

※設定来騰落率は、設定来の税引前分配金再投資ベースの基準価額で計算しています。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ポートフォリオの概況

(2023年9月末時点)

<国・地域別上位投資比率>

国・地域名	比率
アメリカ	75.9%
日本	9.5%
イギリス	4.4%
カナダ	2.9%
オーストラリア	2.8%
ベルギー	1.1%
香港	1.0%
フランス	0.9%
スペイン	0.8%
シンガポール	0.4%

※マザーファンドの状況であり、組入不動産投信時価総額に対する比率です。

<セクター別構成比率>

セクター名	比率
特化型	24.4%
小売(商業施設等)	17.4%
住宅(マンション等)	16.7%
産業施設(工場等)	16.0%
ヘルスケア	9.6%
分散型	6.7%
オフィス(ビル等)	4.7%
ホテル&リゾート	2.2%

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※分散型とは、複数のセクターの物件を併せ持つ不動産投信のことです。

<組入上位10銘柄>

(銘柄数73銘柄)

	銘柄名	国	セクター	比率
1	PROLOGIS INC プロロジス	アメリカ	産業施設(工場等)	7.30%
2	DIGITAL REALTY TRUST INC デジタル・リアルティ・トラスト	アメリカ	特化型	4.33%
3	AVALONBAY COMMUNITIES INC アバロンベイ・コミュニティーズ	アメリカ	住宅(マンション等)	3.88%
4	EQUINIX INC エクイニクス	アメリカ	特化型	3.22%
5	INVITATION HOMES INC インビテーション・ホームズ	アメリカ	住宅(マンション等)	3.12%
6	SIMON PROPERTY GROUP INC サイモン・プロパティ・グループ	アメリカ	小売(商業施設等)	3.09%
7	EXTRA SPACE STORAGE INC エクストラ・スペース・ストレージ	アメリカ	特化型	3.01%
8	REALTY INCOME CORP リアルティ・インカム	アメリカ	小売(商業施設等)	2.98%
9	PUBLIC STORAGE パブリック・ストレージ	アメリカ	特化型	2.98%
10	REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN レックスフォード・インダストリアル・リアルティ	アメリカ	産業施設(工場等)	2.77%

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。 ※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

※銘柄名は日興アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称とは異なる場合があります。

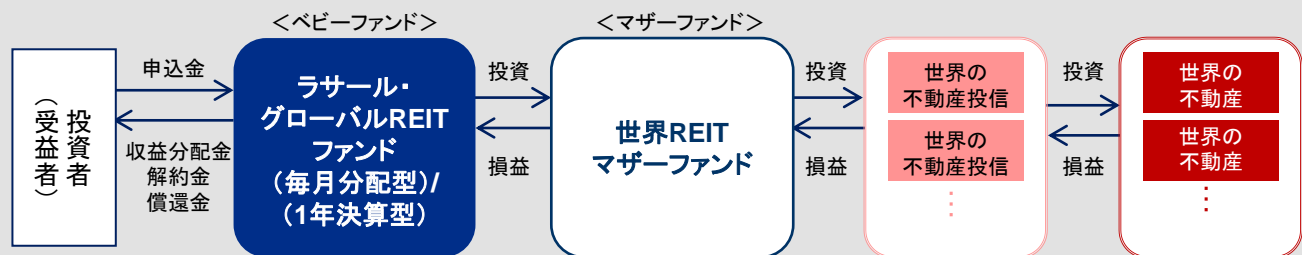
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ファンドの特色

1. 世界各国の上場不動産投信(REIT)を中心に投資を行ない、比較的高い分配金利回りを安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長をめざします。
2. お客様の運用ニーズに応じて、決算頻度が異なる2ファンドからお選びいただけます。
3. ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーが運用を担当します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

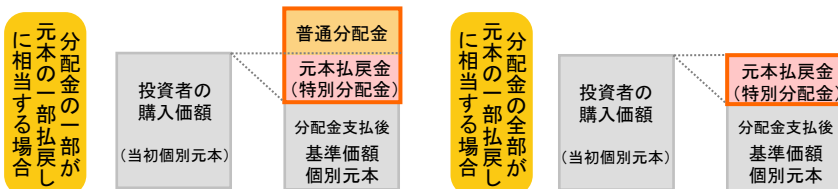
ファンドの仕組み



収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- 普通分配金： 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- 元本払戻金： 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

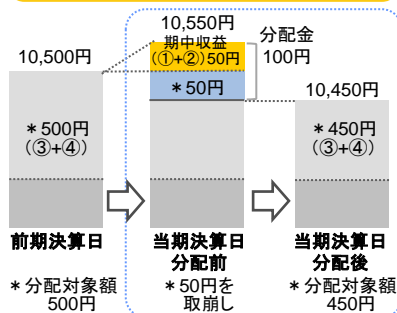
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

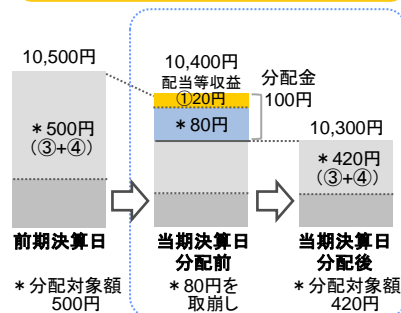
※右記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	【毎月分配型】無期限(2004年3月26日設定) 【1年決算型】無期限(2013年10月21日設定)
決算日	【毎月分配型】毎月5日(休業日の場合は翌営業日) 【1年決算型】毎年7月5日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行いません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・オーストラリア証券取引所の休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、 一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.65%(税抜1.5%)
その他の費用・手数料	【毎月分配型】 監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 【1年決算型】 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】*

*【有価証券の貸付などにおけるリスク】は「1年決算型」のみに該当するリスクです。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○	○	○
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○	○	○
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○	○
池田泉州T.T証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○	○	○
全村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○	○	○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○	○	○
a.u.カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
株式会社SMBC信託銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第653号	○	○	○
※右の他に一般社団法人投資信託協会にも加入					
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
※右の他に一般社団法人日本S.T.O.協会にも加入					
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	○
(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)					
株式会社大塚東京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○	○	○
関三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入					
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○	○	○
おきん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局(金商)第1号	○	○	○
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局(登金)第1号	○	○	○
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州F.G証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○	○	○
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○	○	○
九州F.G証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○	○	○
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○	○
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○	○	○
栃東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○	○	○
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	○
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○	○	○
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○
くみん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○	○	○
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○	○	○
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○	○
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○	○	○
J.Tラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○	○
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○	○	○
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○	○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○	○	○
十六T.T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○	○	○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○	○
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	○
スルヲ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○	○	○
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○	○
※右の他に一般社団法人日本S.T.O.協会にも加入					
株式会社第四北野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○	○	○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
※右の他に一般社団法人日本S.T.O.協会にも加入					
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	○
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
※右の他に一般社団法人日本S.T.O.協会にも加入					
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○	○	○
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○	○	○
とちぎんT.T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○	○	○
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○	○	○
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	○
西日本シティT.T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○	○	○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
株式会社八十二銀行 (委託金融商品取引業者八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	○
浜銀T.T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○	○	○
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○	○	○
株式会社肥前銀行 (委託金融商品取引業者 九州F.G証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○	○	○
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○	○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○	○
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○	○	○
Pay Pay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	○
磐海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○	○	○
ほくほくT.T証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○	○	○
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○	○
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社 (委託金融商品取引業者 UBS S u M i T R U S T ウェルス・マネジメント株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	○
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○	○	○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○	○	○
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○	○	○
UBS S u M i T R U S T ウェルス・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3233号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日時点)

ラサール・グローバルREITファンド(1年決算型)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○
a.u.カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入					
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○		
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○		
柳屋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		○
十六T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○
※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入					
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入					
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入					
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
株式会社八十二銀行 (委託金融商品取引業者八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
浜銀T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○	
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○		
ほくほくT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日時点)